

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	子どものための教育・保育給付に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	子ども・子育て支援担当	参事官	池上 直樹	
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項			関係する 計画、通知等	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について(平成30年4月18日府子本第333号内閣総理大臣通知) ・子育てのための施設等利用給付交付金の交付について(令和元年9月25日府子本第476号) ・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について(平成28年8月9日府子本第506号内閣総理大臣通知)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項の規定に基づき、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、 ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用の一部 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設に係る施設等利用費の支給に要する費用の一部 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の一部を補助するものである。 子どものための教育・保育給付交付金 負担割合:1/2 ※拠出金充当部分を除く 子育てのための施設等利用給付交付金 負担割合:1/2 子どものための教育・保育給付費補助金 補助割合:1/2							
実施方法	補助、負担							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	903,115	1,185,161	1,474,353	1,529,939	1,529,939	
		前年度から繰越し	8,342	16,132	1,185	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	911,457	1,201,293	1,475,538	1,529,939	1,529,939	
	執行額	907,381	1,194,170	1,440,276				
	執行率(%)	100%	99%	98%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	99%	98%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	子どものための教育・保育 給付交付金	1,393,168	1,393,168					
	子育てのための施設等利 用給付交付金	129,838	129,838					
	子どものための教育・保育 給付費補助金	6,933	6,933					
計	1,529,939	1,529,939						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度末までに約32万人分	平成30年度から令和2年度までの3年間で保育の受け皿を整備	成果実績	万人	11.2	7.9	-	-
			目標値	万人	-	-	32	32
達成度	%	35	24.7	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	子育て安心プラン							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度末までに約14万人分	令和3年度から令和6年度末までの4年間で保育の受け皿を整備	成果実績	万人				-
			目標値	万人				-
達成度	%					-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新子育て安心プラン							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく保育所等の受入増加数(利用定員の増加数)	活動実績	万人	万人	8.8	7.9	-	-	-
	当初見込み	万人	万人	8.6	9.7	5.5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/交付申請件数 (3年度見込は、予算額/交付申請件数(2年度実績))						千円	576,115
			計算式	執行額 / 交付申請件数	907,380,683,991/1,575	1,194,169,655,309/1,597	1,440,276,440,282/1,592	1,529,938,654,000/1,592

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	21. 子ども・子育て							
	施策	27. 少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく保育所等の受入増加数(利用定員の増加数)	実績値	万人	8.8	7.9	-	-	-
			目標値	万人	8.6	9.7	5.5	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
保育所等の利用定員が増加することにより、男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備され、希望する数の子供を持てる社会をつくることに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子ども・子育て支援新制度においては市町村が地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施しており、特に都市部における待機児童の解消を図るとともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応している。国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務として行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされており、また、同法の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業であるため、必要かつ適切な事業である。また、待機児童対策、幼児教育の無償化に係る事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図るといった少子化対策や生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性の観点から実施するとともに、一定の負担を保護者に求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	子どものための教育・保育給付等に必要経費を負担(補助)しており、地域や施設の定員等に応じて公定価格として妥当な水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子どものための教育・保育給付等に必要経費を負担(補助)対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の成果実績は現在集計中であるが、保育の受け皿整備の拡大については、目標値に近い水準となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度の活動実績は見込みを下回っているが、令和2年9月の子育て安心プランの集計結果によると、平成29年度末までの子育て安心プランの前倒し分を含め、令和2年度末までの3年間の保育の受け皿拡大量の見込みが約31.2万人分となっており、目標値に近い水準となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用児童数は増加しており、拡大された保育の受け入れ枠が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費の支給等に要する費用の一部を負担又は補助しており適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	昨年度の外部有識者からの所見で指摘されたアウトカム基準の見直し検討の結果を踏まえつつ、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	本事業は、市町村等が行う教育・保育の提供に対して国として義務的負担を行うものであるため、子育て安心プランにおける成果目標の達成状況も踏まえたアウトカム基準を検討しつつ、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めてまいりたい。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新27-0004		
平成28年度	0109		
平成29年度	0112		
平成30年度	0119		
令和元年度	内閣府 - 0128		
令和2年度	内閣府 - 0129		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
1,439,892百万円



【補助金等交付】

【子どものための教育・保育給付交付金】

都道府県

（ 交付決定  
額の通知 ）



A  
1,592市区町村  
（指定都市・  
中核市含む）  
1,318,124百万円

（ 事業の実施 ）



【補助金等交付】

【子育てのための施設等利用給付交付金】

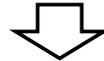
都道府県

（ 交付決定  
額の通知 ）



B  
1,442市区町村  
（指定都市・  
中核市含む）  
120,443百万  
円

（ 事業の実施 ）



【補助金等交付】

【子どものための教育・保育給付費補助金】

都道府県

C 9指定都  
市・中核市  
1,105百万円

（ 交付決定  
額の通知 ）

（ 事業の実施 ）



C  
20市区町村  
197百万円

（ 事業の実施 ）



【補助金等交付】

【子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金】

D 9市町  
23百万円

（ 事業の実施 ）



事業の実施

事業の実施

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する）  
（単位：百万円）

費目・使途  
（「資金の流れ」において  
ブロックごとに最大の金額  
が支出されている者について  
記載する。費目と使途の  
双方で実情が分かるように  
記載）

A.横浜市			B.横浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金等	子どものための教育・保育給付交付金	47,912	補助金等	子育てのための施設等利用給付交付金	4,369
計		47,912	計		4,369
C.横浜市			D.人吉市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	子どものための教育・保育給付費補助金	705	補助金	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	11
計		705	計		11

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育 給付交付金	47,912	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	子どものための教育・保育 給付交付金	34,090	補助金等交付			
3	名古屋市	3000020231002	子どものための教育・保育 給付交付金	24,392	補助金等交付			
4	札幌市	9000020011002	子どものための教育・保育 給付交付金	24,049	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	子どものための教育・保育 給付交付金	21,969	補助金等交付			
6	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育 給付交付金	19,661	補助金等交付			
7	京都市	2000020261009	子どものための教育・保育 給付交付金	18,285	補助金等交付			
8	神戸市	9000020281000	子どものための教育・保育 給付交付金	17,555	補助金等交付			
9	さいたま市	2000020111007	子どものための教育・保育 給付交付金	13,269	補助金等交付			
10	熊本市	9000020431001	子どものための教育・保育 給付交付金	13,148	補助金等交付			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子育てのための施設等利 用給付交付金	4,369	補助金等交付			
2	名古屋市	3000020231002	子育てのための施設等利 用給付交付金	3,456	補助金等交付			
3	川崎市	7000020141305	子育てのための施設等利 用給付交付金	3,187	補助金等交付			
4	さいたま市	2000020111007	子育てのための施設等利 用給付交付金	2,811	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	子育てのための施設等利 用給付交付金	2,722	補助金等交付			
6	大阪市	6000020271004	子育てのための施設等利 用給付交付金	2,555	補助金等交付			
7	仙台市	8000020041009	子育てのための施設等利 用給付交付金	1,979	補助金等交付			
8	世田谷区	1000020131121	子育てのための施設等利 用給付交付金	1,668	補助金等交付			
9	広島市	9000020341002	子育てのための施設等利 用給付交付金	1,519	補助金等交付			
10	千葉市	6000020121002	子育てのための施設等利 用給付交付金	1,450	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育 給付費補助金	705	補助金等交付			
2	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育 給付費補助金	301	補助金等交付			
3	千葉市	6000020121002	子どものための教育・保育 給付費補助金	60	補助金等交付			
4	世田谷区	1000020131121	子どものための教育・保育 給付費補助金	58	補助金等交付			
5	杉並区	8000020131156	子どものための教育・保育 給付費補助金	40	補助金等交付			
6	東村山市	1000020132136	子どものための教育・保育 給付費補助金	26	補助金等交付			
7	気仙沼市	8000020042056	子どものための教育・保育 給付費補助金	17	補助金等交付			
8	熊谷市	3000020112020	子どものための教育・保育 給付費補助金	14	補助金等交付			
9	広島市	9000020341002	子どものための教育・保育 給付費補助金	12	補助金等交付			
10	堺市	3000020271403	子どものための教育・保育 給付費補助金	10	補助金等交付			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	人吉市	9000020432032	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	10.5	補助金等交付			
2	大牟田市	8000020402028	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	6.9	補助金等交付			
3	芦北町	5000020434825	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	3.8	補助金等交付			
4	八代市	9000020432024	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.5	補助金等交付			
5	下呂市	1000020212202	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.4	補助金等交付			
6	あさぎり町	4000020435147	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.4	補助金等交付			
7	相良村	6000020435104	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.3	補助金等交付			
8	九重町	5000020444618	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.1	補助金等交付			
9	球磨村	4000020435139	子どものための教育・保育 給付災害臨時特例補助金	0.1	補助金等交付			